



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7508 URL <https://www.g-7holdings.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役会長兼CEO （氏名）金田 達三
問合せ先責任者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）岸本 安正 TEL 078-797-7705
半期報告書提出予定日 2025年11月6日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 アナリスト・機関投資家向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	110,658	9.6	3,057	7.1	3,275	7.5	2,238	9.7
2025年3月期中間期	100,994	8.5	2,854	△1.9	3,047	△2.5	2,040	△9.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,210百万円（1.2％） 2025年3月期中間期 2,184百万円（4.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	51.21	—
2025年3月期中間期	46.44	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	73,752	33,932	46.0
2025年3月期	70,693	32,574	46.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 33,932百万円 2025年3月期 32,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2026年3月期	—	20.00			
2026年3月期（予想）			—	50.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年10月30日）公表いたしました「配当予想の修正（創業50周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

（期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭、創業50周年記念配当 30円00銭）

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,000	7.4	8,500	19.3	8,600	15.2	5,700	15.4	130.40

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) 株式会社ボン・サンテ

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記」を参照してください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料の7ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」を参照してください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	44,071,454株	2025年3月期	44,071,454株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	352,846株	2025年3月期	368,766株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	43,710,648株	2025年3月期中間期	43,940,824株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記及び資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復傾向がみられる一方、国際的な情勢不安の長期化や米国の通商政策の影響等により、世界的な景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況となっております。小売業界におきましては、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に影響を及ぼすと共に、業種・業態の垣根を越えた競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなかで、当社グループは、人間尊重を経営基盤とし、顧客第一主義、現地現場主義によって顧客・株主・従業員・地域社会等のステークホルダーの満足度向上に向けた経営を実践してまいりました。また、当社の経営テーマである、業務フローの革新とDX推進による生産性向上に取り組み、働きたい会社・選ばれる会社を目指し、収益力の拡大に取り組みました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は 110,658百万円(前年同期比 9.6%増)、営業利益は 3,057百万円(前年同期比 7.1%増)、経常利益は 3,275百万円(前年同期比 7.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は 2,238百万円(前年同期比 9.7%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

車関連事業につきましては、お客様のトータルカーライフを支えるべく、タイヤやメンテナンス商品の拡販、車検整備、車販売に取り組みました。オイル・バッテリー等の消耗品やタイヤ等の販売が堅調に推移し、これに伴うタイヤ取付工賃を中心としたサービス販売も増加し、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。新規出店につきましては、「バイクワールド」をマレーシアに1店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間における「バイクワールド」の店舗数は20店舗となりました。これにより、売上高は 21,930百万円(前年同期比 4.0%増)となり、経常利益は 627百万円(同 10.6%増)となりました。

業務スーパー事業につきましては、新規出店による増収効果に加え、食料品や日用品が相次いで値上がりするなか、品質のよい商品をお買い得な価格で提供する「業務スーパー」がお客様に支持され、販売は堅調に推移したものの、新規出店費用及び既存店舗のリニューアルに伴う改装費用、のれん償却費等の増加もあり、利益面では減少しました。新規出店につきましては、「業務スーパー」を中部圏に3店舗、近畿圏に1店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間における「業務スーパー」の店舗数は219店舗となりました。これにより、売上高は 65,490百万円(前年同期比 11.8%増)となり、経常利益は 2,211百万円(同 3.6%減)となりました。

精肉事業につきましては、原材料価格の高止まりや物流費の上昇が続くなか、安心安全な商品の安定供給に努めたことや新規出店等により、売上は前年を上回りました。利益面では、猛暑の影響により国産豚肉の生産量が減少したことに伴い相場が急騰したほか、消費者の節約志向の影響もあり、経常損失となりました。新規出店につきましては、「お肉のてらばやし」を首都圏に1店舗、中部圏に3店舗、近畿圏に1店舗オープンしたことにより、当中間連結会計期間における「お肉のてらばやし」の店舗数は184店舗となりました。これにより、売上高は 10,526百万円(前年同期比 4.0%増)となり、経常損失は 9百万円(前中間会計期間は経常損失 38百万円)となりました。

その他事業につきましては、厳選商品の卸売販売を行う「こだわり食品」が取引先の新規開拓及び商材の発掘により、販売が堅調に推移したことや、ミニスーパー事業「リコス」が、前年度におきましても不採算店舗を整理したこと等により、売上及び利益面ともに前年同期を上回りました。これにより、売上高は 12,711百万円(前年同期比 13.3%増)となり、経常利益は 211百万円(同 18.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 3,058百万円増加し 73,752百万円となりました。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,700百万円増加し 39,819百万円となりました。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 1,357百万円増加し 33,932百万円となり自己資本比率は 46.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期(通期)の連結業績予想につきましては、2025年5月13日発表の公表値から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,869	18,530
売掛金	6,893	6,251
商品及び製品	9,108	10,333
その他	2,041	1,977
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	34,898	37,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,830	31,438
減価償却累計額	△18,747	△18,908
建物及び構築物(純額)	12,082	12,529
機械装置及び運搬具	2,615	2,676
減価償却累計額	△1,898	△1,915
機械装置及び運搬具(純額)	716	760
土地	6,346	6,709
建設仮勘定	321	287
その他	9,835	10,285
減価償却累計額	△7,621	△7,848
その他(純額)	2,213	2,436
有形固定資産合計	21,681	22,724
無形固定資産		
のれん	4,617	4,364
その他	350	409
無形固定資産合計	4,967	4,774
投資その他の資産		
投資有価証券	123	139
敷金及び保証金	6,145	6,149
繰延税金資産	2,734	2,743
その他	211	212
貸倒引当金	△69	△68
投資その他の資産合計	9,145	9,175
固定資産合計	35,795	36,674
資産合計	70,693	73,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,877	9,516
短期借入金	9,360	9,019
未払法人税等	1,184	1,320
賞与引当金	1,048	844
その他	5,917	4,970
流動負債合計	27,387	25,673
固定負債		
長期借入金	4,650	8,174
再評価に係る繰延税金負債	43	43
役員退職慰労引当金	78	78
資産除去債務	4,346	4,361
退職給付に係る負債	790	745
その他	822	741
固定負債合計	10,731	14,146
負債合計	38,118	39,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,791	1,791
資本剰余金	2,789	2,789
利益剰余金	29,007	30,366
自己株式	△625	△598
株主資本合計	32,964	34,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	48
土地再評価差額金	△515	△515
為替換算調整勘定	22	17
退職給付に係る調整累計額	65	32
その他の包括利益累計額合計	△389	△417
純資産合計	32,574	33,932
負債純資産合計	70,693	73,752

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	100,994	110,658
売上原価	76,781	84,038
売上総利益	24,213	26,619
販売費及び一般管理費	21,358	23,562
営業利益	2,854	3,057
営業外収益		
受取利息	1	7
受取配当金	1	1
受取手数料	79	88
協賛金収入	147	156
その他	106	136
営業外収益合計	337	389
営業外費用		
支払利息	27	60
固定資産処分損	85	105
その他	31	4
営業外費用合計	144	171
経常利益	3,047	3,275
特別利益		
貸倒引当金戻入額	112	—
特別利益合計	112	—
特別損失		
減損損失	0	—
関係会社清算損	193	—
特別損失合計	194	—
税金等調整前中間純利益	2,965	3,275
法人税等	925	1,036
中間純利益	2,040	2,238
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,040	2,238

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,040	2,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26	10
為替換算調整勘定	171	△5
退職給付に係る調整額	△1	△32
その他の包括利益合計	143	△27
中間包括利益	2,184	2,210
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,184	2,210
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社でありました株式会社ボン・サンテは、2025年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社G - 7 スーパーマーケットを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲より除外しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	20,928	58,541	10,119	89,590	10,968	100,558	—	100,558
その他の収益	156	24	—	181	254	436	—	436
外部顧客への 売上高	21,084	58,566	10,119	89,771	11,223	100,994	—	100,994
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	747	0	754	14	769	△769	—
計	21,091	59,314	10,120	90,525	11,237	101,763	△769	100,994
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	567	2,292	△38	2,821	179	3,001	46	3,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 46百万円には、セグメント間取引消去等による933百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △887百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する事項

当中間連結会計期間において、株式会社ボン・サンテの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。株式会社ボン・サンテを連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「業務スーパー事業」において 2,221百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「業務スーパー事業」において、当中間連結会計期間に株式会社ボン・サンテの株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、4,177百万円であります。

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	車関連事業	業務スーパー 事業	精肉事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	21,765	65,466	10,526	97,757	12,485	110,243	—	110,243
その他の収益	165	24	—	189	225	414	—	414
外部顧客への 売上高	21,930	65,490	10,526	97,947	12,711	110,658	—	110,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	787	3	792	14	807	△807	—
計	21,932	66,278	10,529	98,740	12,725	111,466	△807	110,658
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	627	2,211	△9	2,829	211	3,041	234	3,275

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、こだわり食品事業、アグリ事業、ミニスーパー事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額 234百万円には、セグメント間取引消去等による 1,025百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △791百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・財務部門等の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年8月27日開催の取締役会において、株式会社ミートプランニング（以下「ミートプランニング」といいます。）の発行済の全株式を取得（以下「本件株式取得」といいます。）し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約書を2025年8月27日付で締結いたしました。また、2025年10月1日付でミートプランニングの全株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ミートプランニング

事業の内容 食肉加工卸業

② 企業結合を行う主な理由

ミートプランニングは、群馬県高崎市に本社工場を置き、主として全国の焼肉店等への牛タンの加工・卸販売を行っております。当社グループは、フランチャイジーとして展開する業務スーパー事業や車関連事業に次ぐ、第3セグメントである精肉分野の強化・拡大を図り、食肉小売を業とする当社子会社である株式会社G - 7 ミートテラバヤシの事業とのシナジー効果が期待できることから、本件株式取得を決定いたしました。

③ 企業結合日

2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社ミートプランニング

(2025年10月1日付で「株式会社G - 7 ミートプランニング」に商号変更しております。)

⑥ 取得する議決権比率

100%

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,091百万円

取得原価 3,091百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業結合に係る取得関連費用として、株式取得に係る業務委託費用等(財務・税務DD他)10百万円を中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。なお、アドバイザーに対する報酬は未確定であります。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。